

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、発注仕様書等(発注仕様書及びこれらに対する質問回答書等をいう。以下同じ。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び発注仕様書等を内容とする契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。

2 受注者は、発注者による指示に基づき、業務を履行することとする。

(発注者の指示)

第2条 発注者は、受注者の業務遂行に必要な一切の事項を指示する。受注者は、発注者の意図する企画に基づき、発注者の指示を遵守しなければならない。

2 受注者は、この契約に明示されていない事項についても、業務の遂行上、当然必要なものは、発注者の指示により、受注者の負担で実施しなければならない。

(業務の内容)

第3条 受注者は、発注者の保有する設備の性能及び機能を長期間、円滑に発揮させるため、責任を持って修繕に当たるものとする。

2 前項の修繕に係る項目及び設備内容は、発注仕様書のとおりとする。

(契約の保証)

第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号)第34条各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。この場合にあつては、直ちにその保険証券を発注者へ寄託するものとする。

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(以下「保証の額」という。)は、契約金額の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは当該保証が契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 契約金額の変更があつた場合には、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

5 発注者が第1項第4号の履行保証保険契約を締結する場合において、当該履行保証保険契約の履行保証保険期間の終期(以下「保険期間の終期」という。)が契約期間の最終日に至らないものであるときは、受注者は、当該保険期間の終期の日から起算して7日前の日までに、当該保険期間の終期の日の翌日から契約期間の最終日までを新たな期間とする履行保証保険契約を締結し、直ちにその保険証券を発注者へ寄託しなければならない。この場合において、保証の額は契約金額の10分の1以上としなければならない。

6 契約保証金から生ずる利子は、発注者に帰属するものとする。

7 受注者が現金で契約保証金を納付した場合で、発注者が、当該委託業務が問題なく履行されたと認めた時、発注者は、契約保証金を受注者へ返還するものとする。その場合の返還の支払日は、契約代金の支払日と同日とする。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第5条 受注者は、この請け負った修繕の全部又は主要な部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

（秘密の保持等）

第6条 受注者は、この契約の履行に関して知り得た発注者の業務上の秘密を第三者に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

2 受注者は、全ての業務従事者に対し、前項の義務を遵守させなければならない。

3 受注者は、前条の規定により発注者が承諾した再委託の相手方に、前2項の規定を遵守させなければならない。

（実施の報告）

第7条 受注者は、仕様書に基づき修繕を実施するものとし、業務完了後、速やかに完成届（関係写真を含む。）を発注者に提出して、発注者の検査を受けなければならない。

（検査）

第8条 発注者は、前条に定める完成届の提出を受けたときは、速やかに検査を行うものとする。

2 受注者は、前項の検査の結果、必要な措置を命ぜられたときは、直ちにそれを行い、再検査を受けなければならない。再検査は前項の規定を準用する。

3 受注者は、検査に合格したときをもって業務の履行を完了したものとする。

4 発注者は、必要と認めるときは、随時に受注者の行う点検について、これを検査し又は必要な資料等の提出を求め、若しくは勧告することができる。

（契約代金の支払い）

第9条 受注者は、前条第1項の検査に合格したときは、契約代金の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に契約代金を相模原市指定金融機関において支払わなければならない。

（履行遅延の場合における違約金等）

第10条 受注者の責に帰する理由により、発注者の指定する期間内に業務を完了することができない場合においては、発注者は、違約金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、契約金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で算出した金額とする。

（契約不適合責任）

第11条 発注者は、引き渡された修繕目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

（1）履行の追完が不能であるとき。

（2）受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（3）修繕目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

（4）前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（発注者の契約解除権）

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

（1）受注者の責に帰する理由により、発注者の指定する日若しくは発注者の指定する日以後相当の期間内に業務の履行をしないとき、又は履行する見込みがないと明らかに認められるとき。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（2）契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可若しくは認可等を失い、又は営業の停止を命じられる等受注者が契約者たる資格を欠いたとき。

（3）第5条の規定に違反したとき。

（4）前各号に掲げるもののほか受注者が本契約に違反し、本契約の目的を達成することができないとき。

（5）破産、民事再生、会社更生手続き開始の申立の時、又はそれらの申立を受けたとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合において、受注者は契約金額の10分の1に相当する金額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（契約が解除された場合等の違約金）

第13条 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、契約金額の10分の1に相当す

る額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(3) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

3 第1項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

（天災その他不可抗力による損害）

第14条 天災その他の不可抗力によって、管理業務上損害が認められた場合において受注者が善良なる管理者の注意を怠ったと認められたときは、発注者はその損害の全部又は一部を受注者に請求することができる。

（暴力団等排除に係る発注者の解除権）

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じてても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第16条 受注者は、契約の履行にあたって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察

署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（談合その他不正行為による発注者の契約解除権）

第17条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- （1）受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
  - （2）納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
  - （3）前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
  - （4）受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
  - 3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(受注者の契約解除権)

第18条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、契約の履行が不可能になったときは契約を解除することができる。

2 前項により、受注者が損害を受けたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。その場合における損害賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(紛争の解決等)

第19条 この契約書条項又はこの契約書に定めのない事項について、疑義が生じたときは、その都度、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(合意管轄裁判所)

第20条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所において行うものとする。